

漁業人口変動についての一考察

井 上 隆 行

序

高度成長下の国民経済の発展によって労働市場は全国的に拡大し、漁業労働力その他産業への流出も年々増大している。過剰人口を堆積させていた漁業もいまや労働力不足を契機として漁業経営近代化を進めようとしている。

漁業就業者は若年層を中心に減退を示し、これにともなって労働力構成の老年化は一そう顕著になっている。

とくに沿岸漁業においては中小経営体の分解が進み、無動力を中心とする零細漁業の減少は顕著になりつつあり、同時に他方においては、遠洋層を中心にますます大形化、集中化が、進められつつあることがしられる。

しかしながら漁業をとりまく諸環境はきびしく、漁業経営体の再編過程はかならずしも順調に進捗されていない。

本稿においては、漁業におけるこれら流出人口の実状と、階層分解の実態を把握し、あわせてその動向の一側面を明らかにしたい。

I 漁業就業人口の推移と構造の変化

漁業就業人口が、最近顕著な減少をしめしていることは、上述のとおりであるが、ここではさらにくわしくその推移をみよう。戦前については統一的な数字を得がたいが、仮に農林省統計表によって大正10年、13年、および昭和 3, 7, 11, 15年の漁撈者数の平均値をみると、それぞれ112万、110万となる。この20年間およそ110万程度で停滞しているといえる。

戦後は昭和22年の農林省「水産基本調査」によると漁業就業者は99万、また昭和25年の国調では69万で両者の間に約30万の開きがある¹⁾。

しかし、農林省漁業センサスによれば昭和28年～41年の13年間に漁業就業者数は79万から67千へ、漁業経営体数は252千から224千へと、いずれも減少をしめしている(表1参照)。

しかもやや詳細にみれば、こうした減少傾向のなかで、(1)漁業就業人口の減少がいちぢるしく約23%の減少率を記録していること、(2)漁業経営体数の減少率が11%の低率にとどまり、前者との間にギャップがみられること、の二点がとくに注目される。いずれにせよ漁村人口の流出の日本の特殊性—いわゆる“ゆがみ”—がこうした形で反映されているといえる。

1) 林茂・井上隆行「経済成長と農漁業人口の変動」『人口問題研究』第39号、1966年8月参照。

表1 漁業就業人口及び経営体数の推移
(単位 1,000人)

年次	経営体数	漁業就業人口	指 数	
			経営体数	漁業就業人口
昭和28年	252	790	100.0	100.0
〃 36年	231	699	91.7	88.5
〃 37年	227	667	90.1	84.4
〃 38年	227	626	90.1	79.2
〃 39年	229	612	90.9	77.5
〃 40年	224	612	88.9	77.5
〃 41年	224	607	88.9	76.8

備考 農林省第2次漁業センサス(昭和28年)漁業センサス補問調査—漁業就業者調査—(昭和66年~41年)

この老齢化は下層により顕著で若年層の中高年労働力による補充と、またその非流動性とを物語っている。

日本漁業にとってはまさに画期的な出来事であり、その蒙った衝撃の大きさは、容易に想像しうるであらう。

かく、高度成長下に漁業就業者数の絶体水準が、著るしく減退したのみでなくその中味も変化し、年齢構成をみれば15~19歳および20~29歳の若年層の減退が顕著で、壮年層は30歳以上となり、50、60歳以上も多く著しく年齢化している。この点は農業の場合と類似しているが、ただ女性化傾向は殆んどいかに足らず、いぜん男子が優勢(84%)で漁撈作業による制約を示している。

表2 漁業男女年齢別就業者数の推移

性	年 齢	昭和28年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年
		実 数 (単位: 1,000人)						
総 数		790	699	667	626	612	612	607
男	小 計	668	583	556	523	505	503	496
	15 ~ 19	76	36	31	27	25	28	29
	20 ~ 29	187	139	125	107	95	89	82
	30 ~ 39	113	145	145	142	137	139	135
	40 ~ 49	114	94	90	91	92	95	98
	50 ~ 59	106	91	89	84	82	81	79
	60歳以上	72	78	76	72	74	72	73
女	小 計	122	116	111	103	107	109	111
	15 ~ 19	11	—	—	4	3	3	3
	20 ~ 29	32	—	—	21	19	18	16
	30 ~ 39	28	—	—	32	34	34	35
	40 ~ 49	25	—	—	24	26	29	30
	50 ~ 59	17	—	—	15	17	17	18
	60歳以上	9	—	—	7	8	8	9
指 数 (昭和28年=100)		100	88	84	79	77	77	76
男	小 計	100	87	83	78	76	75	74
	15 ~ 19	100	47	41	36	33	37	38
	20 ~ 29	100	74	67	57	51	48	44
	30 ~ 39	100	128	128	126	121	123	119
	40 ~ 49	100	82	79	80	81	83	86
	50 ~ 59	100	86	84	79	77	76	75
	60歳以上	100	108	106	100	103	100	101
女	小 計	100	95	91	84	88	89	91
	15 ~ 19	100	—	—	36	27	27	27
	20 ~ 29	100	—	—	66	59	56	50
	30 ~ 39	100	—	—	114	121	121	125
	40 ~ 49	100	—	—	96	104	116	120
	50 ~ 59	100	—	—	88	100	100	106
	60歳以上	100	—	—	78	89	89	100

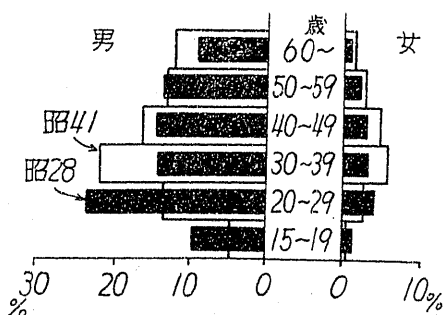
備考 農林省第2次漁業センサス(昭和28年), 漁業センサス補問調査—漁業就業者調査—(昭和39~41年).

ところでセンサスによって漁業の労働力構成を昭和28年と昭和41年について比較してみると、まず実数がしだいに減少しているばかりでなく、とくに青壮年中心の基幹的な労働力が減少し、それ以外の中高年齢層の補助的な労働力が増大するという勢いが進んでいる。

そして、基幹的な労働力のなかにしめる青壮年男子特に20~29歳層の比重はしだいに低下し、41年には13.50%を示し減少はいちぢるしい。(図1参照)

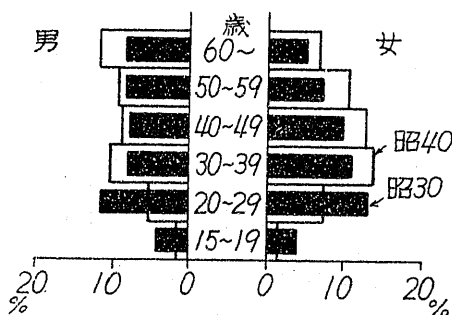
かかる青壮年男子労働力の後退にかわって女子と老人が、基幹的労働力として登場してきているが、これは農業の場合に比し、僅小である。これは漁業労働の特殊性のあらわれであろう。一方補助的な労働力(15~19歳)のほうも4.78%に減退し、逆に女子や老人の比重が高くなってきている。これはあたかも農業において「ほんらい一家の主人である青壮年男子やあとつぎの男子が、兼業の形で働きに出、女子や老人が、やむをえず、一家の中心的な働き手になるというケースがふえていること」¹⁾と同様な傾向である。

図1 漁業就業者年齢構成



備考 農林省第2次漁業センサス(昭和28年), 漁業センサス補間調査—漁業就業者調査(昭和41年)による。

図2 農業就業者年齢構成



備考 農林省農家就業動向調査(昭和40年)による。

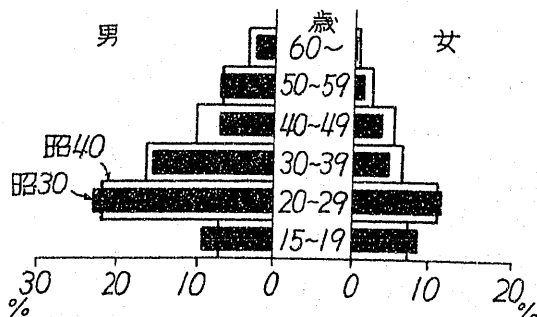
ここで農業就業者の内容をみると(図2参照), ここでも若年労働力の農業離脱はいちぢるしく就業者の労働力構成の女性化, 高齢化を一層顕著に進めている。とくに60~70歳以上の老人層の労働力化率の顕著な上昇は決して健全な傾向とはいえない。

これらの就業構造のいちぢるしい変化は高度成長下に主導力となった。重化学工業を中心とする製造業の急速な発展であるが、これらの製造業が第1次産業部門から大量に労働力を吸収しながら、製造業および関連産業の発展をもたらしたためである。

すなわち昭和30年に構成比で41%をしめ、三部門のトップに立っていた第1次産業就業者数は、37年度には最下位に落ち、38年度には3割を割るまでに至っている。これに比して製造業を中心とする第2次産業就業者は、最も高い伸びを示している(図3参照)。

そして、「この就業者構成は1962年のフランス・イタリアの構成にかなり近づいており、高度成長下にわが国の就業構造は急速に先進国型へと移行しつつあることが認められる²⁾。

図3 製造業就業者年齢構成



備考 農林省農家就業動向調査(昭和40年)による

2) 大内, 金沢, 福武編「日本の農業」東大出版会, 参照。

3) 厚生白書「社会開発の推進」P.16, 厚生省, 昭和39年版参照。

II 漁業人口の流出形態

経済の高度成長に伴う労働需要の伸展に伴い、漁家労働力が急激に流出し、漁家労働力の構成に大きな影響をあたえたことは上述のとおりである。

以下その実態をわれわれの既往調査結果⁴⁾の再編成によって、検討しよう。

(1) 流出人口の比重

まず類型別漁村における流出人口の性格を明らかにするため、その流出率の検討からはじめよう。

表3は調査対象となった3か村の漁家477世帯から終戦以降、調査時現在(昭和38年5月1日)迄に流出した人口の流出率を村別、男女別に示すものである。

表3 漁村類型別にみた男女別流出率

地 域	総 数		(A) 流 出 人 口		(B) 流 入 人 口		流 出 率 (%)		$\frac{A}{A+B}$
	男	女	男	女	男	女	男	女	
総 数	522	720	404	492	118	228	77.4	68.3	
戸 島	319	350	250	266	69	84	78.4	76.0	
秋 穂	68	141	49	95	14	46	77.8	67.4	
油 谷	140	229	105	131	35	98	75.0	57.2	

漁家からの流出率は、男子は77.4%で女子68.3%を上廻っている。

村別に若干の特色を指摘すると、男子の場合、その流出率は戸島(78.4%)を最高とし、秋穂77.8%、油谷75.0%の順となっている。

戸島は貧窮な宇和海上の小島であり、徹底的な離村型で、離島の現状としてはけだし当然のことかと思われる。

秋穂はその立地条件から兼業化の激しい近郊村であり、むしろ通勤兼業が多い。

流出率の最低を示した油谷はかなり封鎖的な性格を有する漁村であるが、その流出率は75%を示している。

女子の場合も男子と同様な順位で戸島76.0%を最高に、秋穂67.4%、油谷57.2%となっているが、男子に比べてその流出ははるかに低い。

以上のように男子の流出率は女子のそれをはるかに上廻る高率を示しているが、このことは労働市場における需要の性格からみて当然のことと思われる。その結果農村と同様に女子と老人の多い人口就業構成を現わしている。

(2) 年齢別流出状況

次に年齢別移動状況についてみると、次のような傾向を示している(表4参照)。

戸島においては男女とも15~19歳が最も多く、69.3%を示し、次いで20~24歳の15.3%となっており、青年前期層の15~24歳で84.6%と全移動の圧倒的部分を占めている。

とくに女子の場合15~19歳層に女子の全移動者の大部分(75.9%)が集中しているが、いうまでもなく中卒就職者が非常に多いことを物語ると共に他の村と異りここでは人口圧力が強く作用することの結果を示している。

このようにこの村が小島であるがゆえに就業の機会にとぼしく、かつ零細漁業であるために村外に就業の機会を求める以外に生活の基盤のない小島の零細漁業の現状を示すものといつてよい。

4) 厚生省人口問題研究所(林茂・井上隆行担当)「昭和38年度労働力人口移動実態調査報告農漁村の部」人口問題研究所実地調査報告資料、昭36.11.1.

表4 漁家年齢別他出者割合

地区	性	総数	～14歳	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	不明
戸島	男	100.0	8.0	62.4	18.8	7.2	1.6	0.4	—	—	—	0.8	—	—	0.8
	女	100.0	6.4	75.9	12.0	3.0	0.4	—	—	—	0.4	0.4	—	—	1.5
	計	100.0	7.2	69.3	15.3	5.0	1.0	0.2	—	—	0.2	0.6	—	—	1.2
秋穂	男	100.0	6.1	42.9	22.4	12.2	10.2	4.1	2.0	—	—	—	—	—	—
	女	100.0	4.2	44.1	30.5	12.6	3.2	2.1	—	1.1	—	—	1.1	—	1.1
	計	100.0	4.9	43.6	27.8	12.5	5.6	2.8	0.7	0.7	—	—	0.7	—	0.7
油谷	男	100.0	9.5	36.1	19.1	25.7	4.8	3.8	1.0	—	—	—	—	—	—
	女	100.0	4.6	33.6	35.1	16.0	6.1	3.8	—	—	—	—	—	0.8	—
	計	100.0	6.8	34.8	28.0	20.3	5.5	3.8	0.4	—	—	—	—	0.4	—

秋穂についてみても戸島と同様に15～19歳が高いが、その割合は戸島よりはるかに低下している。

油谷では全体の傾向は同じ様相を示しているが、ただ女子の場合戸島、秋穂と逆に20～24歳が若干高い割合を示している。このことは油谷において戸島と異り縁事が比較的多いことが影響しているといえよう。

いずれにせよこれらの漁家では労働市場の需要の性格に応じて、農家同様に15～19歳層の若年層に移動が集中しており、20～24歳は低下し、更に25～30歳層以上になると移動割合は急激に低下していることがしられる。

(3) 続柄別流出状況

家族の続柄別にみた移動状況を検討すると表5のとおりで、戸島では娘が最も多く38.7%を示し、次いで次三男の23.0%、兄弟姉妹の22.3%となっており、これらによって移動者の大部分を占めている。しかし長男も12.4%をしめており、その実数も多いことが戦後の新しい傾向を示すものとして注目されねばならぬ。娘の移動が多いということはこの村の場合、娘の縁事移動はわずかで就職が多く強力な人口排出力が働いているとみななければならぬ。

表5 漁家続柄別他出者割合

地区	性	総数	世帯主	配偶者	祖父母	父母	長男	次三男	娘	兄弟・姉妹	孫	家事使用人	同居人	その他
戸島	男	100.0	—	—	—	0.8	22.4	47.6	—	25.6	1.6	—	0.4	1.6
	女	100.0	—	0.4	—	0.4	3.0	—	75.1	19.2	1.1	—	0.4	0.4
	計	100.0	—	0.2	—	0.6	12.4	23.0	38.7	22.3	1.4	—	0.4	1.0
秋穂	男	100.0	—	—	—	—	28.6	30.6	—	30.6	6.1	—	2.0	2.0
	女	100.0	—	2.1	—	—	2.1	—	84.2	11.6	—	—	—	—
	計	100.0	—	1.4	—	—	11.1	10.4	55.5	18.1	2.1	—	0.7	0.7
油谷	男	100.0	2.9	—	—	—	21.9	50.5	—	18.1	6.7	—	—	—
	女	100.0	—	0.8	—	—	3.8	3.1	61.8	19.1	5.3	—	4.6	1.5
	計	100.0	1.3	0.4	—	—	11.9	24.2	34.3	18.6	5.9	—	2.5	0.8

秋穂についてみると戸島より娘の割合が多いが、次三男は低い。弟妹の場合もやや低くなっている。このことは秋穂において就業の機会に恵まれているために通勤兼業による流出を行っていると思われる(後段参照)。長男は流出割合としては次三男と余りかわらぬが、その実数は戸島に比してはるかに少ない。

油谷についてみてもほぼ同様な傾向を示しているといえるが、これらの漁家ではいずれも次三男、娘の流出を主体とし、長男もこれに加わるものであるが世帯主の流出はきわめてまれである。

(4) 移動先の産業別にみた流出状況

次に各地域に分散している移動者は現在どのような産業に従事しているか、表6によりこれを見ると戸島では男女計で移動者中現在製造業に従事しているものが過半数に近く、46.5%を示し、次いでサービス業の10.1%、農林漁業の8.5%、建設業5.4%その他となっている。これを続柄別にみると、長男、次三男とも製造業が多く、その中でも次三男が52.9%と最も多く、長男48.2%、娘45.0%となっている。サービス業では娘が14%で最も多い。建設業、公務、漁業ともに長男の割合が高い。卸小売業、運輸通信業は次三男の割合が高く、続柄別による就業先の区別は必ずしも明確ではない。

表6 漁家移動先産業別他出者割合

地区	続柄	総数	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融保険 不動産業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	サービス 業	公務	無職	不明
戸島	長男	100.0	7.1	—	12.5	48.2	1.8	—	5.4	—	7.1	8.9	7.1	1.8
	次三男	100.0	4.2	—	8.4	52.9	6.7	—	9.2	—	7.6	4.2	4.2	2.5
	娘	100.0	8.0	—	—	45.0	2.0	—	—	2.5	14.0	0.5	26.5	1.5
	その他	100.0	13.5	—	7.8	42.6	4.3	—	2.8	1.4	7.8	—	18.4	1.4
	計	100.0	8.5	—	5.4	46.5	3.7	—	3.5	1.4	10.1	2.1	17.1	1.7
秋穂	長男	100.0	18.1	—	—	27.3	18.1	9.1	—	—	—	9.1	9.1	9.1
	次三男	100.0	6.7	—	13.3	39.9	6.7	13.4	—	—	—	20.0	—	—
	娘	100.0	19.0	—	—	25.3	1.3	—	2.5	—	7.6	2.5	40.5	1.3
	その他	100.0	20.5	—	—	12.8	2.6	—	7.7	—	2.6	7.7	46.1	—
	計	100.0	18.0	—	1.4	23.6	3.5	2.1	3.5	—	4.9	6.2	35.4	1.4
油谷	世帯主	100.0	—	—	33.3	—	—	—	66.7	—	—	—	—	—
	長男	100.0	16.6	—	5.6	11.0	—	—	44.4	—	5.6	5.6	5.6	5.6
	次三男	100.0	38.5	—	1.9	5.8	1.9	3.8	25.0	—	5.8	3.8	7.7	5.8
	娘	100.0	14.6	—	—	13.4	12.2	—	—	—	7.3	2.4	48.8	1.2
	その他	100.0	28.4	—	1.2	6.2	8.6	1.2	2.5	—	2.5	—	43.2	6.2
	計	100.0	24.6	—	1.7	8.9	7.6	1.3	10.6	—	5.1	2.1	33.9	4.2

秋穂についてみると男女ともに製造業が高く23.6%を示し、次いで農林漁業の18.0%と公務6.2%、サービス4.9%、その他となっている。

又続柄別には製造業えの次三男が高く39.9%、長男27.3%、娘25.3%となっている。

農林漁業えは娘19%、長男18%が高く、公務は次三男20.0%、長男9.1%、建設業は次三男13.3%、サービス業は娘7.6%等である。ついで油谷についてみると、戸島、秋穂と異なり、農林漁業が24.6%と最も高くなっており、次いで運輸通信の10.6%、製造業8.9%、卸小売7.6%、サービス業5.1%等となっている。続柄別には農林漁業へ次三男が高く、38.5%、長男16.6%、娘14.6%となっており運輸通信業に世帯主66.7%、長男44.4%、次三男25.0%、製造業に娘13.4%、長男11.0%、次三男5.8%、卸小売は娘12.2%が多く、サービス業も娘の7.3%が多い。戸島、秋穂と異なる点は以上二者が製造業がもっとも高かったのにくらべ油谷では農林漁業がもっとも高くなっていることである。かつ世帯主移動のみられる点が異なる。

以上のごとくこれらの村における移動者の移動先産業は、経済の高度成長下の労働需要を反映してその推進力である製造業が最も多いが、とくに若年労働力（長男、次三男、娘）が流出したことを物

語っている。ただ油谷の場合は農林漁業が最も多くなっている。

Ⅲ 漁業における兼業形態の進行

(1) 漁業労働力の就労状況

第3次漁業センサス第1報によって漁業人口における漁業労働力の就業形態をみると表7の如くである。

表7 漁業世帯における就労状況別世帯員数(%)

漁業経営規模別	15歳以上の世帯員数	自 営 業				内職・行商人	や と わ れ								非就業	
		自 営 漁 業		農 業	そ の 他		事務職員	主として漁業の海上作業	主として漁業以外の産業				製造業	その他		
		海作上業	陸用の上のみ						漁陸作の上業	農林業	建設業	海上作業				
総 数	1,458,601	21.3	8.8	19.1	2.6	1.9	2.5	13.6	0.2	0.3	1.8	2.7	4.1	21.1		
個人経営世帯	総 数	988,893	31.6	13.1	19.3	2.4	1.6	2.6	4.1	0.1	0.3	1.6	2.3	3.6	17.3	
	漁船非使用	92,756	16.6	4.7	32.9	3.6	2.7	3.5	6.7	0.3	0.6	3.2	2.3	6.0	16.9	
	無動力	178,720	21.9	10.6	25.8	3.0	2.0	2.4	8.2	0.3	0.7	3.2	2.4	4.3	15.2	
	動力	1t未満	95,621	30.4	11.0	16.5	2.9	1.8	2.4	5.8	0.1	0.4	1.8	3.1	4.3	19.4
		1~3t	218,485	38.8	12.0	14.7	1.9	1.6	1.7	3.0	0.1	0.2	1.2	2.2	3.2	19.2
		3~5t	57,106	42.6	16.0	10.6	1.5	1.4	1.6	1.8	0.1	0.1	0.6	2.1	2.2	19.3
		5~10t	26,845	40.8	16.6	9.8	2.1	1.6	1.9	1.3	0.0	0.1	0.4	1.7	2.1	21.7
	10t以上	28,832	29.2	22.4	8.0	2.9	1.0	2.3	0.7	0.0	0.0	0.2	0.7	1.4	31.1	
	大型定置網	1,611	27.9	22.0	11.5	4.2	0.5	2.8	0.7	0.1	—	0.4	1.1	2.0	26.9	
	小型定置網	22,801	33.7	11.2	19.7	2.6	1.1	2.8	2.7	0.0	0.3	1.9	2.4	3.2	18.5	
地びき網	7,792	26.0	4.1	32.4	4.0	1.2	3.9	1.6	—	0.2	1.6	4.2	3.3	17.4		
浅海養殖	のり養殖	203,413	33.6	20.0	19.4	1.8	1.1	3.9	1.1	0.1	0.1	0.7	2.3	3.1	12.9	
	かき養殖	17,878	29.5	15.4	18.2	2.4	1.2	3.3	4.2	0.1	0.1	0.9	1.9	2.8	20.1	
	真珠養殖	10,469	60.8	3.0	11.4	3.1	0.8	1.8	2.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.7	15.9	
	真珠母貝養殖	19,102	41.8	9.6	14.9	3.0	1.1	3.2	7.6	0.2	0.1	0.5	0.3	1.2	16.6	
	その他	2,467	28.7	6.6	17.3	5.7	2.0	4.7	3.8	0.2	0.0	0.0	2.6	7.5	20.4	
漁業者世帯	総 数	474,703	—	—	18.6	2.9	2.6	2.2	33.2	0.5	0.4	2.1	3.5	5.1	23.9	
	農業を含む	214,138	—	—	10.7	3.1	1.7	2.1	25.0	0.3	0.4	2.3	2.3	4.0	17.0	
	その他	260,565	—	—	0.5	2.7	3.2	2.3	39.2	0.6	0.4	2.0	4.5	6.0	38.7	

備考 農林省第3次漁業センサス第1報

15歳以上の世帯人員1458千人、その内自営漁業439千農業、その他315千、内職行商職人28千でその外は全部(366千)雇用者である。

その内2割は海上作業に従事しており、かつ19.1%が自営農業に従事していることが注目される。

被雇用(やとわれ)の中では漁業の海上従事者が一番多く13.6%ある。そして主として海上作業以外の他産業への従事者数9.1%を示している。

その主たるものは製造業と鉱業、建設業の雇用者で4.5%ある。それが高度成長下の労働需要と対応することはいうまでもあるまい。かつ内職行商職人等非近代的な職業についているのが2%近くあることは漁業労働力の雇用内容の後進性を示すものといわなければならない。

漁業以外の就業形態を一括して兼業形態とすることには勿論問題があるが、いちおう15歳以上世帯員の就労状況を見れば自営漁業以外の50%、過半数以上は他産業に就職し兼業形態として就労してい

るものとして大過はないであろう。

なお就労状況を階層別に検討しよう。

自営漁業の海上作業に従事するものは3～5トンの動力船が42.6%を示し、もっとも多い比重を占めている。浅海養殖では真珠が多い。これに反し漁船非使用はもっとも低い。

次いで自営漁業中陸上作業のみとなむものわ、大型、小型定置網、のり養殖がもっとも多い。

これに反し真珠養殖と漁船非使用はもっとも少ない。

自営農業に従事するものは漁船非使用と無動力と、地びき網に比重が高い。

これに反し5～10トン以上の動力船が比率を低くしている。

内職、行商、職人等前近代的な職業についているものは全体的に低位であるが、それが漁船非使用、無動力に比較的高いのは当然であろう。

次に事務職員教員と、やとわれの形態をとるものは、大型小形、地びき網、のり、かき養殖、真珠母貝養殖等の経営体に比重が高い。

主として漁業の海上作業にやとわれているものは漁船非使用、無動力、1トン未満、かき養殖、真珠母貝養殖等零細層に多く漁業における海上労働力の供給源をうかがわせる。

漁業の海上作業以外の産業については若年労働力が圧倒的に流出している事実については上述したところであるが、残留世帯員の兼業として見られるものわ上記のごとく建設業鉱業・製造業を主としている。鉱業建設業については漁船非使用、無動力、1トン未満の零細層と、小形定置網、地びき網等主として零細な後進的な漁業形態にみられる。

製造業についても階層的な傾向はほぼこれと同じであるが、ここでは各階層にわたって広範に、つまり小中の動力船階層においてもかなりの製造業の従事の割合がみられ、地びき網階層においてかなり高い割合がみられることが前者と異なるところである。

これに比すれば漁業の陸上作業及び農林業へのやとわれは、はなはだ少く、ただ各階層にわたって分布しているが、傾向としては零細層に多いといえる。

以上これを要するに高度成長下において漁業労働が分化発展し、15歳以上漁家世帯員が被雇用者として兼業的流出を示していることを、うかがわせるに足るといってよい。

(2) 漁業経営体の推移の状況

高度成長下の漁業世帯における兼業化については、本誌第99号において指摘したとおりである⁵⁾。すなわち個人経営世帯数262千の内は84.1%兼業世帯であり、そのうちⅠ兼は51.5%、Ⅱ兼は32.6%である。

かつその階層別動向をみると(昭和33～38年)無動力層は絶体数を著るしく減少させながら専業とⅡ兼割合が微増し、Ⅰ兼割合は低下している。

10トン未満層では3～5トンを除き、いずれも専業割合は増加Ⅰ兼Ⅱ兼ともに増加しているといえるが、Ⅰ兼化にウェイトがある。兼業化の傾向は3～5トン層にやや強い。

10トン以上層は専業化の傾向がみられ兼業割合は減退している。大型小型定置網は専業増Ⅰ兼Ⅱ兼割合ともに減退、地びき網は専業Ⅰ兼ともに減退しⅡ兼割合が著増し、浅海養殖は専業Ⅰ兼ともに増加しⅡ兼割合は減退している。

かように合理化の波におされ自営化が進み概して専業化とⅠ兼化の方向をとりながら、反面部分的にⅡ兼化が強く現われているが、いわゆる主業化の傾向は、明暗両面を備へたもので漁業所得増大に

5) 林茂・井上隆行、前掲〔注1〕論文参照。

表 8 階層別, 専兼業別, 個人経営世帯数 (昭和28, 33, 38年) (%)

漁業経営規模	実数総数	専業	兼業	第 1 種 兼 業				第 2 種 兼 業			
				総 数	自営のみ	自営と やとわれ	やとわれ のみ	総 数	自営のみ	自営と やとわれ	やとわれ のみ
昭 和 2 8 年											
総 数	235,761	14.3	85.7	43.0	20.1	14.5	8.4	42.7	16.2	20.8	5.7
無 動 力	113,751	8.6	91.4	35.0	13.8	14.4	6.8	56.4	16.6	31.6	8.2
3t 未 満	60,162	22.5	77.5	55.0	24.5	17.8	12.7	22.5	8.6	10.0	3.9
3 ~ 5t	6,899	25.7	74.3	63.6	31.5	19.7	12.4	10.7	5.1	4.3	1.3
5 ~ 10t	5,103	23.9	76.1	67.2	40.2	18.1	8.9	8.9	4.4	3.6	0.9
10t 以上	6,247	32.3	67.7	62.1	44.6	11.0	6.5	5.6	3.7	1.3	0.6
大型定置網	1,045	19.7	80.3	71.4	48.6	16.6	6.2	8.9	5.8	2.8	0.3
小型定置網	6,764	11.4	88.6	56.1	30.6	19.9	5.6	32.5	15.5	15.2	1.5
地びき網	2,665	10.2	89.8	49.8	28.1	14.2	7.5	40.0	21.0	17.0	2.0
浅海養殖	33,125	12.5	87.5	33.1	20.0	6.8	6.3	54.4	35.4	15.6	3.4
昭 和 3 3 年											
総 数	222,179	14.6	85.4	53.0	29.0	17.4	6.5	32.4	12.9	15.9	3.5
無 動 力	74,826	6.4	93.6	41.6	18.5	18.3	4.7	52.0	16.8	29.4	5.8
3t 未 満	75,042	19.8	80.2	60.4	30.3	20.5	9.5	19.0	7.2	9.3	3.3
3 ~ 5t	8,832	33.6	66.4	61.3	42.9	12.1	6.3	5.2	2.8	1.7	0.2
5 ~ 10t	4,769	30.4	69.6	65.6	48.5	10.9	6.2	4.0	2.7	0.9	0.4
10t 以上	6,576	34.8	65.2	61.9	50.8	7.4	3.7	3.3	2.4	0.7	0.2
大型定置網	686	18.4	81.6	71.5	58.6	10.6	2.3	10.1	5.7	4.2	0.2
小型定置網	7,200	10.3	89.7	64.5	35.8	24.5	4.2	25.2	10.4	13.7	1.1
地びき網	2,262	11.6	88.4	60.2	43.5	11.2	5.5	28.2	17.1	9.9	1.2
浅海養殖	41,983	11.8	88.2	53.0	34.4	13.1	5.5	35.2	21.5	11.6	2.1
昭 和 3 8 年											
総 数	233,961	17.1	82.9	55.0	29.8	17.3	7.9	27.9	10.8	13.9	3.2
無 動 力	51,037	8.0	92.0	39.4	17.5	16.3	5.6	52.6	15.6	30.8	6.2
3t 未 満	84,462	20.0	80.0	61.0	31.4	19.7	9.9	19.0	6.6	9.5	2.9
3 ~ 5t	13,931	30.4	69.6	63.8	35.6	17.4	10.8	5.8	2.7	2.3	0.8
5 ~ 10t	6,035	30.8	69.2	65.1	37.7	16.5	10.9	4.1	2.1	1.6	0.4
10t 以上	6,352	39.6	60.4	58.0	38.6	12.1	7.3	2.4	1.4	0.7	0.3
大型定置網	382	28.8	71.2	64.9	42.1	17.0	5.8	6.3	3.9	1.8	0.6
小型定置網	5,610	14.8	85.2	63.7	33.2	24.5	6.1	21.5	7.6	12.5	1.4
地びき網	1,848	9.2	90.8	38.6	22.3	12.2	4.1	52.2	24.7	25.3	2.2
浅海養殖	64,254	14.5	85.5	56.2	34.4	15.1	6.7	29.3	15.8	11.2	2.3

備考 農林省第2次漁業センサス(昭和28年), 沿岸漁業臨時センサス(昭和33年), 第3次漁業センサス(昭和38年)による。

この表の経営体数は漁船を使用して年間30日以上漁業を営んだ経営体である。但し, 昭和38年は小型定置・地びき網・浅海養殖に11,678の漁船非使用の経営体を含んでいる。

よる兼業離脱の面と労働力不足に伴う兼業, 機会の喪失と自営化および半失業的滞留の暗い面とがある。

しかし, いずれにせよこの傾向は農家の顕著なる兼業化, とくにII兼化が在宅通勤に負うところ大なるものと異り, 概してその機会の乏しい漁業のきびしい分解形態の一端を示すといわねばならぬ。

漁業センサス補間調査昭和42年によってその後の推移についてみると表9の如くである。

表9 専兼別漁業世帯数 (昭42和年)

(1) 漁業自営世帯別

(2) 家計中心者の漁業従事の専兼別 (単位: 千)

	総数	専業	兼業	兼業		総数	漁業のみ	漁業が主	漁業が従	漁業に従事せず
				第1種兼業	第2種兼業					
39年	260,3	51,9	208,3	129,5	78,8	391,7	180,6	122,9	67,0	21,1
40年	258,1	51,6	206,5	126,4	80,1	389,5	184,8	120,9	67,2	14,4
41年	257,5	49,1	208,2	126,0	82,2	384,5	185,1	116,9	66,0	16,4
42年	254,9	46,9	208,0	127,6	80,4	377,1	180,2	118,3	62,9	15,6
(割合)										
39年	100.0	19.9	80.1	49.8	30.3	100.0	46.1	31.4	17.1	5.4
40年	100.0	20.0	80.0	49.0	31.0	100.0	47.4	31.0	17.3	4.2
41年	100.0	19.1	80.9	49.0	31.9	100.0	48.1	30.4	17.2	4.3
42年	100.0	18.4	81.6	50.1	31.5	100.0	47.8	31.4	16.7	4.1

(注) 農林省「漁業センサス補間調査」昭和42年。

すなわち39年～42年間に於いて専業漁家は実数割合共低下を示しているが、兼業漁家は実数(第1種の兼業は停滞している)割合共増加を示している。

とくに家計中心者の漁業従事の専兼別漁業世帯数をみると、いずれも減退している。

昭和39年～42年に「漁業のみ」は増加と減退をくり返へしている。

「漁業が主」「漁業が従」共いずれも減退傾向を示していることからみて家計中心者が漁業から離脱傾向をたどっていると推定される。

したがって家計中心者以外の世帯員の兼業(他産業への流出)が進んでいることを物語るであろう。

IV 漁業経営体の階層分解

高度成長下の労働需要の伸展に対応して、若年労働力を中心とする漁家労働力の流出が進み、労働力不足に対応するため機械化の進展家族労働力規模への収縮等合理化過程が進行している。

昭和28年の第2次漁業センサスから昭和38年の第3次漁業センサス迄の10年間に於ける経営体の推移をみると一貫して減退を示している。

かつその階層別動向をみると無動力船漁家が、大幅に減退をつづけ、同じように大型定置網漁家、地びき網漁家等が顕著な減退を示している。

これに反し、同じ沿岸層でも3トン未満、3～5トンの小型動力船層および浅海養殖漁家は増加傾向を辿っている。そして、沖合層に属する10～30トン層および30～100トン層はいずれも減少を示し、とくに前者の減少率は高いが、かような動揺の中にあつて200トン以上層は一貫して顕著な増加をつづけていることが注目されることである。

すなわち、沿岸層でみるごとく、生産性のきわめて低い無動力層や、過度労働集約的な地びき網のごとき単純経営が脱落し、家族労働中心の小型動力船漁家と浅海養殖漁家が増加しており、経営の不安定性に悩む中小漁家の脱落と基盤整備の波に乗る大型船の発展傾向がみられ、労働力不足に対応する省力機械化と大型化の進行がみとめられた⁶⁾。

さらに漁業センサス補間調査昭和41年によって38年迄と比較したところによると、無動力船のいちじるしい減少と浅海養殖の増加傾向は一貫しているが、3トン未満、3～5トン層は増加傾向にある

6) 井上隆行「労働力不足と漁民層の分解」『人口問題研究所年報』第12号(昭和42年度), 1967年10月参照。

が、38年迄とくらべその増加率は鈍化している。又沿岸漁業に比し中小漁業の動揺が激しくその減少率も高い。

かように漁業合理化の進展に伴い中小および零細経営体の取縮と階層構成の顕著な変化が現われているが、もちろん全体として中小零細層の比重は、なおきわめて高くその動向が問題となる⁷⁾。

その後の推移について漁業センサス補間調査昭和42年によって若干の補足をこころみたい。

まず表10によって推移をみると、無動力船の一貫した減少傾向はここでも示されており、さらに3トン未満、3トン～5トン層の増加率の鈍化、浅海養殖の増加傾向は一貫している。

表 10 (1) 漁業経営規模別漁業経営体数

漁業経営規模	実 数					割 合				
	昭和28年	昭和33年	昭和38年	昭和41年	昭和42年	昭和28年	昭和33年	昭和38年	昭和41年	昭和42年
総 数	251,747	229,334	226,933	224,043	227,547	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
無 動 力	116,205	75,269	51,154	26,270	22,569	46.2	32.8	22.5	11.7	9.9
3 t 未 満	62,234	75,602	84,778	93,791	96,463	24.7	32.9	37.4	41.9	42.4
3 ～ 5 t	8,107	9,376	14,216	15,865	16,952	3.2	4.1	6.3	7.1	7.4
5 ～ 10 t	6,815	5,477	6,416	5,881	6,129	2.7	2.4	2.8	2.6	2.7
10 ～ 30 t	6,166	5,415	4,584	4,939	5,078	2.4	2.4	2.0	2.2	2.2
30 ～ 100 t	2,809	2,511	2,394	2,674	2,747	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2
100 ～ 200 t	642	683	530	620	646	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3
200 t 以 上	293	550	810	888	927	0.1	0.2	0.4	0.4	0.4
大型定置網	2,166	1,280	711	889	872	0.9	0.6	0.3	0.4	0.4
小型定置網	8,418	7,704	5,947	6,494	6,377	3.3	3.4	2.6	2.9	2.8
地 び き 網	4,288	3,136	2,057	1,001	919	1.7	1.4	0.9	0.4	0.4
浅 海 養 殖	33,604	42,331	53,336	64,726	67,861	13.3	18.4	23.5	28.9	29.8

(2) 漁業経営規模別漁業経営体数の増減

漁業経営規模	増 減 数				増 減 率			
	昭和28 ～33年	昭和33 ～38年	昭和38 ～41年	昭和41年～ 昭和42年	昭和28 ～33年	昭和33 ～38年	昭和38 ～41年	昭和41年～ 昭和42年
総 数	▲22,413	2,401	▲2,890	3,504	▲8.9	▲1.0	▲1.3	1.6
無 動 力	▲40,936	24,115	▲24,884	▲3,701	▲35.2	▲32.0	▲48.6	▲14.1
3 t 未 満	13,368	9,176	9,013	2,672	21.5	12.1	10.6	2.8
3 ～ 5 t	1,269	4,840	1,649	1,087	15.7	51.6	11.6	6.9
5 ～ 10 t	▲1,338	939	▲535	248	▲19.6	17.1	▲8.3	4.2
10 ～ 30 t	▲751	▲831	355	139	▲12.2	▲15.3	7.7	2.8
30 ～ 100 t	▲298	▲117	280	73	▲10.6	▲4.7	11.7	2.7
100 ～ 200 t	41	▲153	90	26	6.4	▲22.4	17.0	4.2
200 t 以 上	257	260	78	39	87.7	47.3	9.6	4.4
大型定置網	▲886	▲569	178	▲17	▲40.9	▲44.5	25.0	▲1.9
小型定置網	▲714	▲1,757	547	▲117	▲8.5	▲22.8	9.2	▲1.8
地 び き 網	▲1,152	1,079	▲1,056	▲82	▲26.9	▲34.4	▲51.3	▲8.2
浅 海 養 殖	8,727	11,005	11,390	3,135	26.0	26.0	21.4	4.8

7) 井上隆行「漁業における階層変動の動向について」『人口問題研究所年報』第13号(昭和43年度), 1968年12月参照。

ただし41年においては5トン～10トン層の減少が増加に転じており、又逆に増加傾向をみせていた大型・小型定置網が減少を示している点が異なる傾向である。いずれにしても以上のように中小漁業の動揺は激しいが38年迄に示された激しい動きは41年、42年にはやや鈍化して来たといえる。

無動力層は全国的に合理化の波におされ、減退は必須であるとして、3トン未満の零細漁家は先進地域では減少を示すが、後進地域では増加傾向にあり、比較的安定層と目される3～5トンの増加、あるいわ労働不足に対応して家族労働中心に省力化を遂行した5～10トン層は減少ぎみであり今後の動向が注目されるわけであるが、総じて沿岸層の効率のよい小型動力船へ集中するのは止むを得ないであろう。

ただ10～30トン層の中小経営体は大型船との同一漁場内における競争に巻きこまれ、労働力不足と労賃高騰に直面して最も不利な分解点にあるといえる⁸⁾。

200トン以上層は大型化の波にのり著しい増加を示したが無限に進行することは不可能であり、停滞性がうかがわれる。

かように、第2、第3次センサスののはげしいうごきは41～42年にみられるごとく、やや停滞的となり、むしろ内攻の傾向が強く、一定の限界内のうごきであったといえよう。

結 語

国民経済の高度成長は第2次産業を中心に労働力需要を増大させ、農漁村の若年層を多量に吸収したため、漁業就業者の労働力構成を著るしく劣弱化した。

とくに沿岸漁業の中小経営体においては分解が進み、脱漁民化の方向をとるものが多くなりつつあると同時にその反面適正規模層の合理的進展がみられる。

また他方においては遠洋層を中心にますます大型化、集中化が顕著に進み「脱漁業化と大型化」の両極分解の傾向が、労働力不足を一つの重要な要因として進められつつあることがしられるが、本稿でみるかぎり（41年以降）やや停滞状況を示しているといえよう。

しかしながら農業に比し漁業の場合比較的流動性に富んでいるので、今後その階層変動もますます進行すると考えられる。

8) 井上隆行、前掲〔注6〕論文参照。

Changes in the Fishery Population of Japan

Takayuki INOUE

By expansion of labor markets due to the rapid growth of national economy, increasingly more fishermen are deserting their occupation and are entering into other industries year after year

The fishing industry of Japan, that had been suffering from the burden of surplus labor for many centuries, is now experiencing labor shortage for the first time. Taking this opportunity, the fishing industry is now going to be modernized.

Young men are leaving the fishing industry, and old timers are becoming the main force of the industry. Especially in the field of coast fishery, where many small and medium-sized enterprises are on the verge of bankruptcy, more fishermen are leaving these enterprises. At the same time, it is in the coast fishery that the rationalization or the modernization of enterprises is in rapid progress. In ocean fishery, fishing industries are becoming of larger scale by consolidation.

Thus, shortage of labor has resulted in an exodus of fishermen on one hand and the modernization of enterprises on the other hand. However, at present, both of these tendencies seem to be somewhat retarded. Fishery is a comparatively, versatile industry. So, after the present standstill, both tendencies will again begin progress.